（様式第１）

 番 号

 年 　月 　日

貿易プラットフォーム活用による

貿易手続デジタル化推進事業費補助金事務局　御中

補助事業者 住所

氏名 法人にあっては名称

及び代表者の氏名

令和７年度貿易プラットフォーム活用による貿易手続デジタル化推進事業費

補助金交付申請書

貿易プラットフォーム活用による貿易手続デジタル化推進事業費補助金交付規程（以下「交付規程」という。）第４条の規定に基づき、上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

なお、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）及び貿易プラットフォーム活用による貿易手続デジタル化推進事業費補助金交付要綱（20250121財通２号）及び交付規程の定めるところに従うことを承知の上、申請します。

記

1. 補助事業の事業名称
2. 補助事業の目的及び内容

３．補助事業の開始及び完了予定日

４．補助事業に要する経費 円

５．補助対象経費 円

６．補助金交付申請額 円

７．補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象経費の区分 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費の額 | 補助率 | 補助金交付申請額 |
| 事業費 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

８．同上の金額の算出基礎

（注１）申請書には、次の事項を記載した書面を添付すること。

１．申請者の営む主な事業

２．申請者の資産及び負債に関する事項

３．補助事業の経費のうち補助金によって賄われる部分以外の部分の負担者、負担額及び負担方法

４．補助事業の効果

５．補助事業に関して生ずる収入金に関する事項

６．申請者の役員等名簿

（注２）消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して申請する場合は、次の算式を明記すること。

補助金所要額－消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額＝補助金額